



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日  
東

上場会社名 株式会社ベルーナ 上場取引所  
コード番号 9997 URL <https://www.belluna.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安野 清  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 安野 雄一郎 (TEL) 048-771-7753  
定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	218,098	3.4	16,478	38.6	16,274	22.8	11,542	31.2
2025年3月期	210,856	1.2	11,887	21.5	13,255	12.0	8,797	50.7

(注) 包括利益 2026年3月期 12,783百万円(46.0%) 2025年3月期 8,757百万円(△24.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	119.94	—	7.9	5.0	7.6
2025年3月期	91.25	—	6.4	4.3	5.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △39百万円 2025年3月期 △51百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	340,137	151,454	44.5	1,572.51
2025年3月期	312,462	141,656	45.2	1,468.54

(参考) 自己資本 2026年3月期 151,342百万円 2025年3月期 141,314百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	18,465	△32,288	13,907	36,558
2025年3月期	9,689	△17,792	6,721	36,213

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	14.50	—	14.50	29.00	2,790	31.8	2.0
2026年3月期	—	15.00	—	23.00	38.00	3,657	31.7	2.5
2027年3月期(予想)	—	19.50	—	19.50	39.00		31.3	

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	2.0	5,400	10.8	4,700	4.5	3,500	5.2	36.37
通 期	221,000	1.3	17,500	6.2	16,500	1.4	12,000	4.0	124.69

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	97,244,472株	2025年3月期	97,244,472株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,002,035株	2025年3月期	1,017,041株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	96,236,584株	2025年3月期	96,410,990株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	112,703	△0.5	2,952	55.8	3,760	△11.8	2,902	15.6
2025年3月期	113,263	△0.0	1,894	46.3	4,262	△1.5	2,511	△43.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	30.16		—					
2025年3月期	26.05		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	293,443	93,338	31.8	969.83
2025年3月期	269,729	92,348	34.2	959.69

(参考) 自己資本                      2026年3月期      93,338百万円                      2025年3月期      92,348百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、訪日外客数が過去最多となる年間4,000万人を突破したインバウンド需要の拡大に加え、企業収益の改善や賃上げによる雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇が継続する中、消費者の節約志向や選別消費の傾向は根強く、個人消費の先行きには不透明感が残りました。また、米国の通商政策や中東情勢等の地政学リスクの影響、為替及び長期金利の動向など懸念材料が多岐にわたっており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループは前期より8つのセグメントを今後の成長性・収益性の拡大を担う「グロース領域」と安定した収益性・継続性・社会性を主眼においた「サステナブル領域」の2つにグルーピングをし、それぞれに適した経営資源の配分や事業展開を図っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は218,098百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は16,478百万円（同38.6%増）となりました。経常利益は前年同期と比べ為替差益が増加した一方で、支払利息の増加やシンジケートローンの締結にかかわる支払手数料が発生したことなどにより16,274百万円（同22.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は11,542百万円（同31.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

#### 〔プロパティ事業〕

国内ホテル事業においては、国内旅行需要の高まりや訪日外客数が増加したことなどにより増収増益となりました。国内都市型ホテルにおいては、すべてのホテルが堅調に推移し増収増益となりました。特に当期より本格稼働した札幌ホテルbyグランベルや2025年7月に開業した小樽グランベルホテル、万博が開催された大阪エリアのホテルにおいて稼働率及び客室単価が上昇したため好調な推移となりました。なお、訪日中国人観光客の減少による影響は当期末時点においても限定的となっております。国内リゾート型ホテルにおいては、2025年9月に取得した秋保温泉のホテル瑞鳳及び秋保グランドホテルの上乗せ効果もあり増収増益となりました。また販売用不動産の売却により1,042百万円の売却益が発生しました。この結果、売上高は49,701百万円（同38.3%増）となり、セグメント利益は8,553百万円（同62.7%増）となりました。

#### 〔化粧品健康食品事業〕

化粧品通販事業においては、新規顧客の獲得数減少や新規購入者の定期コースへの引上げ率低下などにより減収となりました。一方で、非効率な広告宣伝を控え収益性の確保を優先したため増益となりました。健康食品通販事業においては、新規顧客の獲得効率改善は不十分であったものの、既存顧客の定期コース継続率が改善傾向となったため減収増益となりました。この結果、売上高は11,439百万円（同17.4%減）となり、セグメント利益は735百万円（同2.3%増）となりました。

#### 〔グルメ事業〕

グルメ通販事業においては、食品頒布ジャンルが好調に推移したことに加え、卸売上の増加により増収となりました。一方で、原価率の高い卸売上の構成比が上昇したことなどにより減益となりました。ワイン通販事業においては、円安の影響により原価率は悪化したものの、新規顧客獲得が好調に推移したため増収増益となりました。この結果、売上高は33,736百万円（同5.2%増）となり、セグメント利益は1,316百万円（同5.1%増）となりました。

#### 〔ナース関連事業〕

看護師向け通販事業においては、一部販売経路における商品価格やサービスレベルの見直し、カタログ媒体の発行数を抑制するなど収益性の改善を重視したため減収増益となりました。不採算事業であった看護師転職サイト「ナースキャリアネクスト」のサービスを2025年6月30日に終了したこともあり、この結果、売上高は12,304百万円（同2.5%減）となり、セグメント利益は651百万円（同60.6%増）となりました。

## 〔呉服関連事業〕

和装販売事業においては、出店するショッピングセンターの閉鎖に伴う既存店舗の減少や1店舗当りの購入者数が前年同期と比べ減少したことなどにより減収となりました。一方で、仕入原価の改善及び販売単価が上昇したため増益となりました。衣裳レンタル事業においては、キャンセル率の増加はあったものの、早期受注会の実施による卒業式袴レンタルの受注増加により増収増益となりました。この結果、売上高は22,562百万円（同1.5%減）となり、セグメント利益は1,375百万円（同10.0%増）となりました。

## 〔アパレル・雑貨事業〕

アパレル・雑貨通販事業においては、原材料・資材価格の高止まりを受け仕入原価が上昇する中、DM配送費の値上げも受けたため収益性を重視し広告宣伝費の抑制を図りました。不採算事業であったファッションECモールとインポートブランド品ECサイトのサービスを終了したことにより減収となりましたが収益性は改善しました。この結果、売上高は68,910百万円（同7.9%減）となり、セグメント損失は408百万円（前年同期は1,696百万円のセグメント損失）となりました。

## 〔その他の事業〕

アパレル卸売事業においては、クライアント各社の展開縮小が継続しており今後の収益性の改善が見込めないことや委託販売方式を主にしていることによる在庫リスクの拡大を回避するため事業の縮小を図りました。また、今後は委託販売方式による卸売からは撤退することといたしました。旅行代理店事業においては、成長性を優先した事業展開を図ったため増収となり収益性は改善しました。この結果、売上高は2,839百万円（同0.4%増）となり、セグメント損失は189百万円（前年同期は399百万円のセグメント損失）となりました。

## 〔データベース活用事業〕

封入・同送サービス事業においては、アパレル・雑貨通販事業におけるカタログ発行数及び商品発送数の減少などにより減収減益となりました。フルフィルメント受託サービス事業においては、物流サービス及びコールセンターサービスにおいて新規クライアントが順調に獲得できたことや既存クライアントの売上が拡大した一方で、人件費が上昇したことやコールセンターの新設に伴いイニシャルコストが発生したことなどにより増収減益となりました。ファイナンス事業においては、ネット経由の新規申込数が増加する中、ターゲットとする顧客層を効率的に獲得できたことなどにより増収増益となりました。この結果、売上高は17,949百万円（同4.9%増）となり、セグメント利益は4,514百万円（同12.5%減）となりました。

## （２）当期の財政状態の概況

## （資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末比15百万円増加し、131,458百万円となりました。これは主に、商品及び製品が2,100百万円、仕掛販売用不動産が1,690百万円減少した一方で、営業貸付金が3,288百万円、販売用不動産が1,657百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比27,660百万円増加し、208,679百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が12,243百万円、リース資産が1,661百万円、土地が7,995百万円、建設仮勘定が6,022百万円、投資有価証券が1,654百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比27,675百万円増加し、340,137百万円となりました。

## （負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比8,284百万円減少し、53,332百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,320百万円、短期借入金が6,193百万円、未払費用が1,091百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比26,162百万円増加し、135,351百万円となりました。これは主に、長期借入金が24,324百万円、リース債務が1,585百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比17,877百万円増加し、188,683百万円となりました。

## （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比9,797百万円増加し、151,454百万円となりました。この結果、自己資本比率は44.5%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比345百万円増の36,558百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、18,465百万円（前年同期は9,689百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益16,671百万円、減価償却費7,303百万円、棚卸資産の減少2,049百万円、その他流動資産の減少2,122百万円などです。主な減少要因は、営業貸付金の増加3,302百万円、仕入債務の減少2,316百万円、その他の流動負債の減少1,221百万円、利息支払額1,413百万円、法人税等の支払額4,957百万円などです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、32,288百万円（前年同期は17,792百万円の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出33,307百万円、投資有価証券の取得による支出1,931百万円などです。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入2,762百万円などです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、13,907百万円（前年同期は6,721百万円の増加）となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増減額1,040百万円、長期借入れによる収入50,150百万円などです。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出33,927百万円、配当金の支払額2,838百万円などです。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	46.5	43.9	45.0	45.2	44.5
時価ベースの自己資本比率	27.6	23.8	19.9	29.1	24.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.8	13.5	9.4	13.4	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.1	23.8	26.7	12.4	13.1

自己資本比率：自己資本／純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。



#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、インバウンド需要の継続的な拡大や労働市場の引き締まりに伴う賃上げの定着と雇用・所得環境の安定化を背景に、個人消費の緩やかな持ち直しが見込まれております。一方で、エネルギー・食料品価格の動向に左右される物価の推移、消費者の購買力と意欲のバランス変化など、個人消費の先行きには依然として不確実性が存在します。さらに、米国の通商政策や中東情勢等の地政学リスク、円相場の変動及び国際金融市場の不安定性といった外部要因が経済に与える影響も予断を許さず、グローバルな経済環境の不透明感が継続する可能性が高いと認識しております。

当社グループにおきましては、1つ1つの事業を太く強くし、外部環境の急激な変化にも対応できるよう引き続きポートフォリオ経営の成熟を進めて参ります。インバウンドの更なる拡大が期待できるホテル展開を軸としたプロパティ事業と、消費マインドの影響を受けにくい専門的事業領域である化粧品健康食品事業、グルメ事業、ナース関連事業については利益成長を担う事業と位置づけ積極的に展開をして参ります。また、アパレル・雑貨事業、呉服関連事業、データベース活用事業については収益性・効率性の最大化を目指し展開をして参ります。各セグメント目標の達成を目指すと共に、外部環境に適応した事業推進、実践的人材の育成強化を重点的に進めて参ります。

次期連結業績予想については、売上高は221,000百万円、営業利益17,500百万円、経常利益は16,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12,000百万円となる見通しです。現在の見通しには、潜在的なリスクや不確実性を含んでおり、本資料発表時点で想定しうる影響額及び足元の状況を織り込んでおりますが、これらの見通しとは異なる結果になる可能性があります。今後、新たに業績見通しが変動する場合には、速やかにお知らせします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,414	34,531
受取手形	12	8
売掛金	10,854	11,502
営業貸付金	34,466	37,755
有価証券	314	422
商品及び製品	25,664	23,564
原材料及び貯蔵品	1,372	1,492
販売用不動産	7,182	8,839
仕掛販売用不動産	1,690	-
その他	15,448	14,497
貸倒引当金	△978	△1,154
流動資産合計	131,443	131,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	113,461	129,597
減価償却累計額	△29,430	△33,323
建物及び構築物（純額）	84,031	96,274
機械装置及び運搬具	12,509	12,650
減価償却累計額	△5,209	△6,042
機械装置及び運搬具（純額）	7,299	6,607
工具、器具及び備品	7,175	7,724
減価償却累計額	△4,599	△5,491
工具、器具及び備品（純額）	2,575	2,233
土地	47,410	55,406
リース資産	2,933	5,005
減価償却累計額	△1,119	△1,530
リース資産（純額）	1,813	3,475
建設仮勘定	2,823	8,845
有形固定資産合計	145,954	172,843
無形固定資産		
のれん	2,682	2,064
リース資産	556	446
その他	8,581	8,055
無形固定資産合計	11,820	10,566
投資その他の資産		
投資有価証券	14,576	16,231
長期貸付金	1,986	2,101
破産更生債権等	271	279
繰延税金資産	1,318	1,477
その他	5,835	5,966
貸倒引当金	△744	△786
投資その他の資産合計	23,244	25,269
固定資産合計	181,018	208,679
資産合計	312,462	340,137



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,601	8,281
電子記録債務	3,259	2,688
未払費用	13,995	12,904
短期借入金	24,849	18,655
1年内償還予定の社債	5	-
リース債務	472	539
未払法人税等	2,678	3,598
契約負債	3,452	2,993
賞与引当金	984	1,091
店舗閉鎖損失引当金	65	15
その他	2,251	2,564
流動負債合計	61,616	53,332
固定負債		
長期借入金	102,853	127,178
利息返還損失引当金	242	229
リース債務	2,079	3,664
退職給付に係る負債	223	120
役員退職慰労引当金	249	248
資産除去債務	1,069	1,090
修繕引当金	147	253
その他	2,324	2,566
固定負債合計	109,189	135,351
負債合計	170,805	188,683
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,612	10,612
資本剰余金	11,375	11,378
利益剰余金	118,956	127,659
自己株式	△794	△782
株主資本合計	140,149	148,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,136	3,399
繰延ヘッジ損益	159	△124
土地再評価差額金	△7	△7
為替換算調整勘定	△1,163	△864
退職給付に係る調整累計額	38	71
その他の包括利益累計額合計	1,164	2,474
非支配株主持分	342	111
純資産合計	141,656	151,454
負債純資産合計	312,462	340,137

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	210,856	218,098
売上原価	81,604	80,881
売上総利益	129,251	137,217
販売費及び一般管理費	117,364	120,739
営業利益	11,887	16,478
営業外収益		
受取利息	344	402
受取配当金	479	453
受取賃貸料	34	34
支払不要債務益	30	25
受取補償金	45	47
為替差益	907	1,171
助成金収入	5	97
投資事業組合運用益	413	-
その他	382	418
営業外収益合計	2,643	2,650
営業外費用		
支払利息	783	1,417
支払手数料	97	954
減価償却費	22	20
店舗閉鎖損失	151	242
店舗閉鎖損失引当金繰入額	65	15
その他	155	205
営業外費用合計	1,275	2,855
経常利益	13,255	16,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	10	4
投資有価証券売却益	361	1,158
投資有価証券償還益	0	-
関係会社株式売却益	-	535
その他	-	88
特別利益合計	372	1,786
特別損失		
固定資産売却損	37	-
固定資産除却損	45	18
投資有価証券評価損	-	135
為替換算調整勘定取崩損	28	-
減損損失	160	698
和解金	14	39
その他	130	497
特別損失合計	416	1,389
税金等調整前当期純利益	13,211	16,671
法人税、住民税及び事業税	4,600	5,773
法人税等調整額	△219	△572
法人税等合計	4,381	5,200
当期純利益	8,829	11,470
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	32	△71
親会社株主に帰属する当期純利益	8,797	11,542

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	8,829	11,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△891	1,262
繰延ヘッジ損益	△336	△283
為替換算調整勘定	1,118	300
退職給付に係る調整額	37	32
その他の包括利益合計	△72	1,312
包括利益	8,757	12,783
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,713	12,852
非支配株主に係る包括利益	43	△69

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,612	10,950	112,545	△455	133,652
当期変動額					
剰余金の配当			△2,386		△2,386
親会社株主に帰属する当期純利益			8,797		8,797
自己株式の取得				△345	△345
自己株式の処分		0		6	6
連結子会社株式の取得による持分の増減		425			425
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	424	6,411	△338	6,497
当期末残高	10,612	11,375	118,956	△794	140,149

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,028	496	△7	△1,979	1	1,539	990	136,182
当期変動額								
剰余金の配当						-		△2,386
親会社株主に帰属する当期純利益						-		8,797
自己株式の取得						-		△345
自己株式の処分						-		6
連結子会社株式の取得による持分の増減						-		425
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△891	△336	-	816	37	△374	△648	△1,023
当期変動額合計	△891	△336	-	816	37	△374	△648	5,474
当期末残高	2,136	159	△7	△1,163	38	1,164	342	141,656

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,612	11,375	118,956	△794	140,149
当期変動額					
剰余金の配当			△2,838		△2,838
親会社株主に帰属する当期純利益			11,542		11,542
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		11	14
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	2	8,703	11	8,718
当期末残高	10,612	11,378	127,659	△782	148,868

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,136	159	△7	△1,163	38	1,164	342	141,656
当期変動額								
剰余金の配当						-		△2,838
親会社株主に帰属する当期純利益						-		11,542
自己株式の取得						-		△0
自己株式の処分						-		14
連結子会社株式の取得による持分の増減						-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,262	△283		298	32	1,310	△230	1,079
当期変動額合計	1,262	△283	-	298	32	1,310	△230	9,797
当期末残高	3,399	△124	△7	△864	71	2,474	111	151,454

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,211	16,671
減価償却費	5,977	7,303
減損損失	160	698
のれん償却額	354	412
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	132	184
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△74	106
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△52	△56
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△93	△13
修繕引当金の増減額 (△は減少)	29	105
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	65	△50
受取利息及び受取配当金	△823	△855
支払利息	783	1,417
投資有価証券売却損益 (△は益)	△361	△1,158
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	135
為替差損益 (△は益)	△54	△472
固定資産除却損	45	18
有形固定資産売却損益 (△は益)	27	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△166	△603
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△2,761	△3,302
棚卸資産の増減額 (△は増加)	583	2,049
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△161	△14
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	318	2,122
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,316	△2,316
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,413	△1,221
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	154	164
その他	1,019	2,600
小計	13,584	23,921
利息及び配当金の受取額	818	843
利息の支払額	△782	△1,413
法人税等の還付額	256	71
法人税等の支払額	△4,187	△4,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,689	18,465



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	155	0
有形固定資産の取得による支出	△15,031	△33,307
有形固定資産の売却による収入	28	4
無形固定資産の取得による支出	△315	△180
投資有価証券の取得による支出	△2,152	△1,931
投資有価証券の売却による収入	1,367	2,762
関係会社株式の売却による収入	-	641
貸付けによる支出	△10	△9
貸付金の回収による収入	5	209
差入保証金の差入による支出	△124	△486
差入保証金の回収による収入	262	131
その他の支出	△174	△133
その他の収入	2	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,806	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,792	△32,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,950	1,040
長期借入れによる収入	24,527	50,150
長期借入金の返済による支出	△13,257	△33,927
社債の償還による支出	△5,015	△5
自己株式の取得による支出	△345	△0
配当金の支払額	△2,386	△2,838
非支配株主への配当金の支払額	△120	△40
リース債務の返済による支出	△492	△516
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△146	△120
セール・アンド・リースバックによる収入	7	165
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,721	13,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	349	260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,032	345
現金及び現金同等物の期首残高	37,245	36,213
現金及び現金同等物の期末残高	36,213	36,558

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、8つのセグメントを今後の成長性・収益性の拡大を担う「グロース領域」と、安定した収益性・継続性・社会性を主眼においた「サステナブル領域」の2つにグルーピングをし、それぞれに適した経営資源の配分、事業展開を図っております。当社グループは、「プロパティ事業」「化粧品健康食品事業」「グルメ事業」「ナース関連事業」「呉服関連事業」「アパレル・雑貨事業」「その他の事業」「データベース活用事業」の8つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

グロース領域		
	① プロパティ事業	不動産事業（オフィスビル等の賃貸・開発・販売）、ホテル事業、太陽光発電事業、ゴルフ場運営事業、飲食店事業
	② 化粧品健康食品事業	化粧品通販、健康食品通販
	③ グルメ事業	食品通販、日本酒通販、ワイン通販
	④ ナース関連事業	看護師向け通販、看護師人材紹介
サステナブル領域		
	⑤ 呉服関連事業	和装店舗、大学生の卒業式袴等衣裳レンタル事業
	⑥ アパレル・雑貨事業	ミセス層中心のカatalog・ネット通販、ネット専門通販、アパレル店舗
	⑦ その他の事業	卸売事業、旅行代理店事業等
	⑧ データベース活用事業	封入・同送サービス事業、通販代行サービス、会員向けファイナンス事業、物流3PL事業

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	グロース領域				サステナブル領域			データ ベース 活用 事業	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
	プロパティ 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連 事業	呉服関連 事業	アパレル ・雑貨 事業	その他の 事業			
売上高										
外部顧客への売上高	35,395	13,845	31,652	12,623	22,824	74,662	2,770	17,081	-	210,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	546	1	420	0	73	173	57	37	△1,310	-
計	35,941	13,847	32,073	12,623	22,897	74,836	2,827	17,118	△1,310	210,856
セグメント利益(又は セグメント損失△)	5,256	719	1,252	405	1,250	△1,696	△399	5,161	△61	11,887
セグメント資産	153,220	8,447	14,908	8,251	12,600	67,288	2,261	42,432	3,051	312,462
その他の項目										
減価償却費(注3)	3,188	71	432	98	181	1,914	30	150	-	6,067
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	354	354
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	14,131	17	168	18	380	439	17	54	-	15,228

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益（又はセグメント損失△）の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳292百万円とのれん償却費△354百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設368百万円、のれんの当期末残高2,682百万円であります。
2. セグメント利益（又はセグメント損失△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	グロース領域				サステナブル領域			データ ベース 活用 事業	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
	プロパティ 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連 事業	呉服関連 事業	アパレル ・雑貨 事業	その他の 事業			
売上高										
外部顧客への売上高	49,106	11,438	33,295	12,304	22,467	68,804	2,791	17,890	-	218,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	594	1	440	0	95	106	48	59	△1,334	-
計	49,701	11,439	33,736	12,304	22,562	68,910	2,839	17,949	△1,334	218,098
セグメント利益(又は セグメント損失△)	8,553	735	1,316	651	1,375	△408	△189	4,514	△70	16,478
セグメント資産	177,686	7,073	13,432	7,722	12,941	71,793	1,356	45,701	2,429	340,137
その他の項目										
減価償却費(注3)	4,819	49	406	78	206	1,714	22	110	-	7,410
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	412	412
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	34,883	21	53	46	207	440	5	213	-	35,871

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益（又はセグメント損失△）の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳342百万円とのれん償却費△412百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設365百万円、のれんの当期末残高2,064百万円であります。
2. セグメント利益（又はセグメント損失△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
131,360	14,593	145,954

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
158,474	14,368	172,843

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	グロス領域				サステナブル領域			データ ベース 活用事業	全社・ 消去	合計
	プロパティ事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連事業	呉服関連 事業	アパレル ・雑貨 事業	その他の 事業			
減損損失	67	—	—	6	9	77	—	—	—	160

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	グロス領域				サステナブル領域			データ ベース 活用事業	全社・ 消去	合計
	プロパティ事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連事業	呉服関連 事業	アパレル ・雑貨 事業	その他の 事業			
減損損失	333	—	—	—	13	126	—	—	224	698

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	グロース領域				サステナブル領域			データ ベース 活用事業	全社・ 消去	合計
	プロパティ事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連事業	呉服関連 事業	アパレル ・雑貨 事業	その他の 事業			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	354	354
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	2,682	2,682

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	グロース領域				サステナブル領域			データ ベース 活用事業	全社・ 消去	合計
	プロパティ事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連事業	呉服関連 事業	アパレル ・雑貨 事業	その他の 事業			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	412	412
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	2,064	2,064

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,468.54円	1,572.51円
1株当たり当期純利益金額	91.25円	119.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,797	11,542
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,797	11,542
期中平均株式数(千株)	96,410	96,236

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。